

宮崎市 卸売市場特別会計 経営戦略

令和4年1月

(令和6年3月 一部改訂)

宮崎市農政部市場課

目 次

I はじめに	p 1
(1) 策定の趣旨	
(2) 計画期間	
II 卸売市場を取り巻く環境変化	p 2
(1) 人口減少、少子高齢化、世帯人員の減少、ライフスタイルの変化	
(2) 食料品流通の状況	
(3) 卸売市場法の改正	
III 宮崎市卸売市場の現状	p 4
(1) 市場の概要	
(2) 取扱高の状況	
(3) 市場内事業者の経営状況	
(4) 市の財政状況	
IV これまでの取り組み	p 7
(1) 宮崎市卸売市場経営展望の策定及び取組状況	
(2) 施設整備計画	
V 卸売市場の課題と解決に向けた戦略	p 7
(1) 卸売市場特別会計における課題	
(2) 課題解決に向けた戦略	
1 使用料収入等に関する戦略	
<戦略1：経営健全化支援への取り組み>	
<戦略2：空きスペース等の活用策の検討>	
2 卸売市場特別会計の支出に関する戦略	
<戦略1：宮崎市中央卸売市場個別施設計画の見直し>	
<戦略2：維持管理等に係る費用削減の検討>	
3 今後の市場に関すること	
<戦略1：市場のあり方の検討>	
4 その他	
<戦略1：新型コロナウイルス感染症対策としての支援策の検討>	
VI 今後の計画について	p 13
(1) 収支見直し	
(2) 宮崎市中央卸売市場個別施設計画	
VII 今後の推進体制	p 17

I はじめに

(1) 策定の趣旨

平成26年8月、総務省から地方公共団体に対し「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が通知され、各公営企業においては、徹底した効率化、経営健全化を行うため、現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることがより一層求められるようになりました。

本市場においては、公営企業法の適用は受けておらず、公営企業会計を導入していませんが、「卸売市場特別会計」は、公営企業に準ずるものとして位置づけられていることから、改めて現状把握を行った上で、将来にわたり安定的に事業を継続していくため「宮崎市卸売市場特別会計経営戦略」を策定することとしました。

「宮崎市卸売市場特別会計経営戦略」は、中長期的な計画として、計画期間を10カ年で設定し、「生産・出荷の大型化、消費者ニーズの多様化など、市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、適正な規模で計画・実施するとともに、適時適切な計画の見直しを行う必要があること、経営体質強化、効率化等を図るため、事業の統廃合や広域化についても積極的に検討する必要があること」という総務省のガイドラインに従い、開設者として取り組んでいくこととするものです。

策定に当たり、市場関係者へのヒアリングや、市場内事業者の代表、消費者代表、学識経験者等で構成する「宮崎市中心卸売市場運営協議会」での意見聴取を行い、幅広い意見の反映に努めました。

本戦略策定の主な目標としては、以下の3項目を設定しています。

- 開設者・市場関係者が一体となり、安定的な市場事業の継続を行っていくための指針とします。
- 現状を踏まえつつ、長期的な視点をもって、持続可能な運営の実現を図ります。
- 本市場が目指す将来像と、その実現のための戦略を生産者や小売業者等のもとより、市民へ公表します。

(2) 計画期間

令和3年(2021)度から令和12年(2030)度までの10カ年とします。

Ⅱ 卸売市場を取り巻く環境変化

(1) 人口減少、少子高齢化、世帯人員の減少、ライフスタイルの変化

我が国の人口は、平成16年（約1億2,780万人）以降減少傾向にある一方で、人口に占める65歳以上の高齢者の割合は増加しており、今後、人口減少と高齢化の更なる進行により、我が国全体の食料の消費量は縮小していくものと考えられます。

また、世帯人員の減少や女性の社会進出、ライフスタイルの変化等により、家庭における惣菜、弁当、加工食品や外食等の割合が増加しており、生鮮食料品等の消費量も魚食の減少や食生活の変化等に伴い減少傾向にあります。

(2) 食料品流通の状況

都市部への人口集中が進み、大都市の卸売市場への出荷が増加する一方で、地方の卸売市場では集荷力が低下するとともに、人件費や労働条件の改善等により、物流にかかるコストが増加しています。

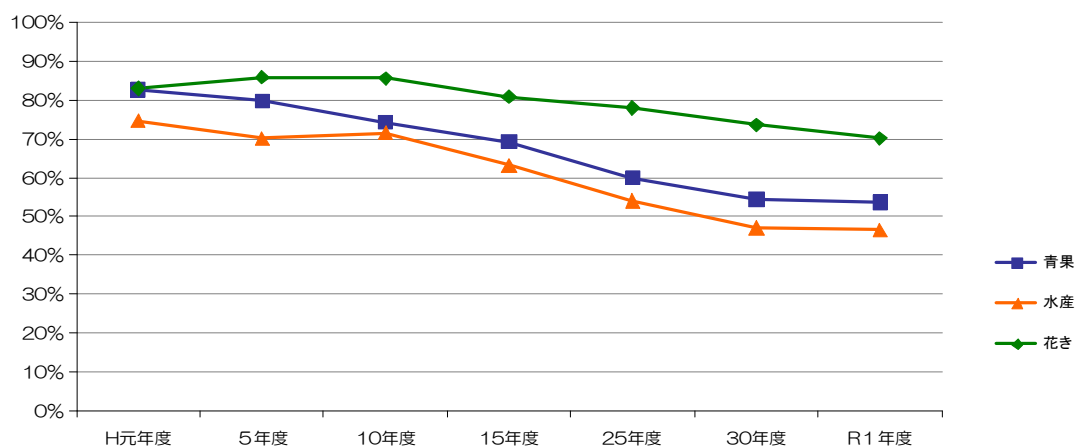
また、鮮度維持技術の向上や生産者の法人化等により、遠方であってもより高値で取引される卸売市場に生産者が直接出荷するようになり、地方の卸売市場においては、地域事情に応じた市場機能を強化し、他市場との競争力を高めていくことが重要となっています。

卸売業者や仲卸業者においては、卸売市場法等により取扱品目の範囲や仕入販売先等の規制など事業活動が制限されている一方で、市場外の事業者や生産者には卸売市場法に基づく規制はなく、輸入や企業間電子商取引、産地直送販売など多様な取組みが利用できるため、卸売市場を含めた生鮮食料品等の取引の選択肢が広がっています。

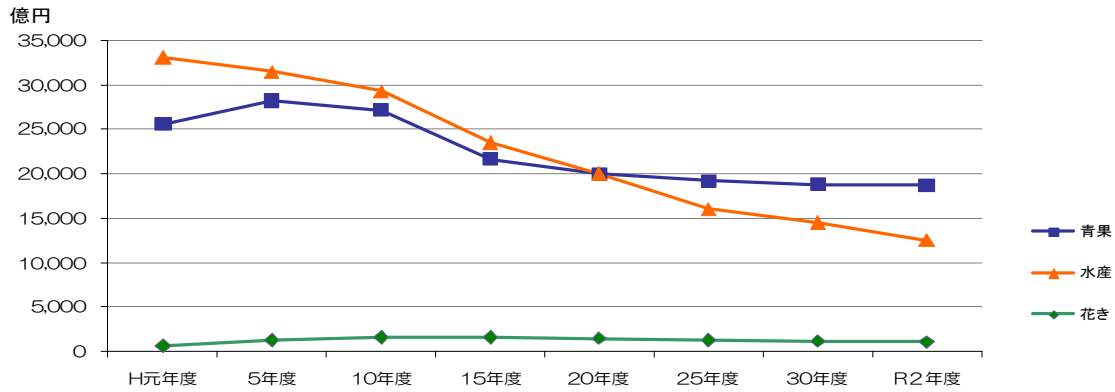
特に大規模小売店舗や加工業者等においては、コストダウンを目的に契約栽培や大量一括購入、市場外取引等を進めるとともに、一般消費者においても食生活の変化にあわせて、インターネット等を利用した様々な商品の購入が拡大しています。

このような状況により、生鮮食料品等の市場経由率は全国的に低下していることから、本市場の取扱金額も減少していくと想定されます。

全国卸売市場経由率の推移（市場経由量÷総流通量）



全国中央卸売市場の取扱金額の推移



資料：農林水産省食料産業局食品流通課調べ

(3) 卸売市場法の改正

平成30年6月に卸売市場法が改正され、令和2年6月に施行されたことにより大幅な規制緩和が行われました。

改正卸売市場法により、これまで卸売業者や仲卸業者は、取扱品目の範囲や仕入販売先等の規制など事業活動が制限されていましたが、産地直送販売や輸出入の促進、市場間ネットワークを利用した取引など多様な取引も行えるようになり、今後様々なビジネスモデルが創出されることが期待されています。

あわせて、卸売市場法による共通の取引ルール以外は、各市場関係者の意見を聴いたうえで、市場の実態に合わせ、柔軟に設定できることになったため、本市場においても各部の関係者から意見を聞き取り、各部にてその他の取引ルールの策定を行っています。

Ⅲ 宮崎市卸売市場の現状

(1) 市場の概要

- 開設認可 昭和52年6月26日
開設区域 宮崎市
敷地面積 165,075㎡
- 業務開始 昭和52年7月11日 青果部・水産物部
平成7年5月29日 花き部
※花き部は平成24年4月、水産物部は平成25年4月より
地方卸売市場に転換
- 市場関係者数

	青果部	水産物部	花き部	計
卸売業者	2社	1社	1社	4社
仲卸業者	12社	9社	4社	25社
売買参加者	166名	90名	164名	420名
買出人	60名	31名	42名	133名

(令和5年4月1日現在)

(2) 取扱高の状況

本市場は、青果部、水産物部及び花き部の3部で構成されており、令和4年度の青果部及び水産物部の合計取扱数量は10万8,601トン、3部合計の取扱金額は388億2,076万2千円となっています。花き部業務開始以降の3部合計の取扱金額では、平成8年度の529億4,584万4千円をピークに減少傾向にあり、令和4年度は平成8年度に比べ、約26.7%減少しています。

※花き部の数量単位は他の2部とは異なることから、合計取扱数量としての比較はしていません。

○青果部

青果部の令和4年度の取扱数量は9万5,115トン、取扱金額は274億4,787万4千円となっています。

取扱数量は、平成7年度の18万3,161トンをピークに減少傾向にあり、令和4年度は平成7年度に比べ、約48%減少しています。また、取扱金額は、平成3年度の444億2,914万7千円をピークに減少傾向にあり、令和4年度は平成3年度に比べ約38.2%減少しています。

○水産物部

水産物部の令和4年度の取扱数量は1万3,485トン、取扱金額は90億4,395万円となっています。

取扱数量は、平成元年度の2万1,705トンをピークに減少傾向にあり、令和4

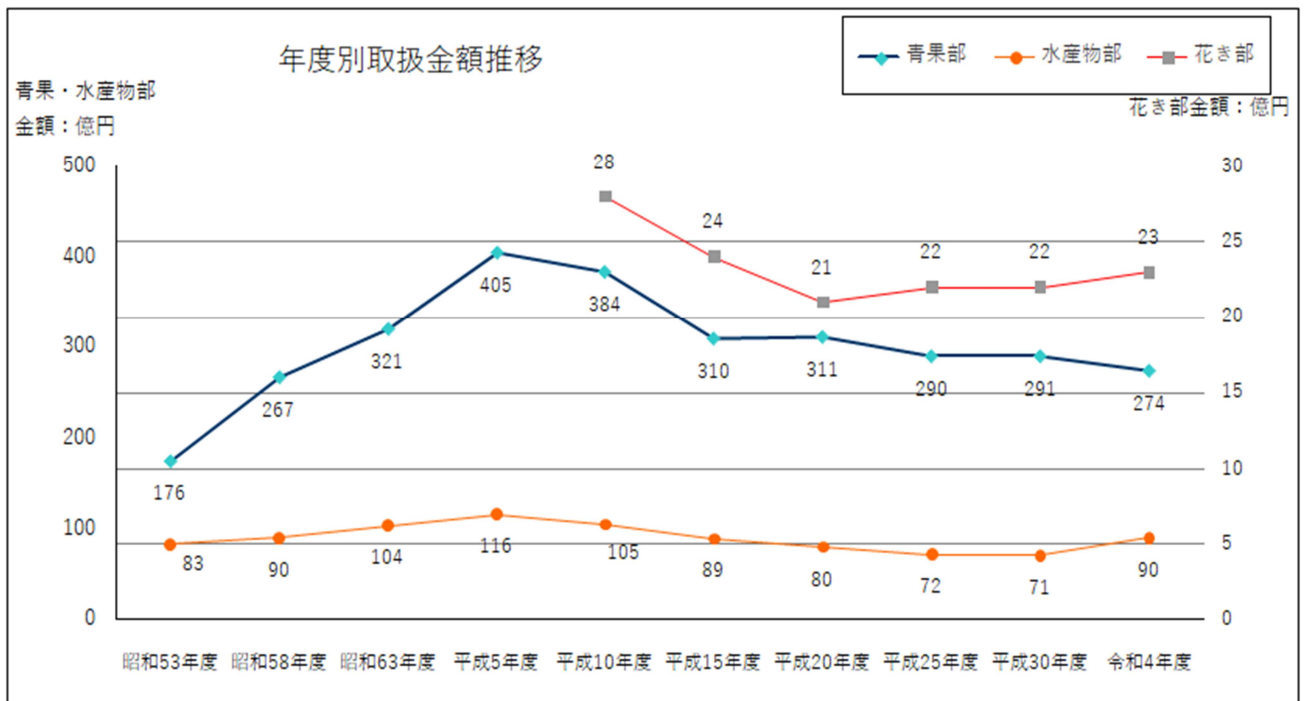
年度は平成元年度に比べ、約37.8%減少しています。また、取扱金額は平成4年度の123億652万8千円をピークに減少傾向にあり、令和4年度は平成4年度に比べ約26.9%減少しています。

○花き部

花き部の令和4年度の取扱金額は23億2,893万8千円となっています。

平成10年度の27億6,750万7千円をピークに減少傾向にあり、令和4年度は平成10年度に比べ約15.9%減少しています。

※花き部の数量単位は他の2部とは異なることから、合計取扱数量としての比較はしていません。



(3) 市場内事業者の経営状況

○卸売業者、仲卸業者及び売買参加者の状況

高齢化による第1次産業就業者（生産者）の減少や大規模小売店舗等による契約栽培、I o Tの活用による産地直送販売など、市場外取引等の増加により、卸売業者においては取扱数量及び取扱金額が減少傾向となっており、仲卸業者においても昭和55年には37社あった業者数が、現在25社（令和5年4月1日現在）まで減少しているため、経営や業務内容の見直し等が必要となっています。また、売買参加者においても、スーパーや大規模小売店舗の進出等により、承認数の減少傾向が続いている状況です。

○関連事業者の状況

市場に出入りする売買参加者等の減少により、関連事業者の売上も減少しています。このため、平成25年11月23日から、関連店舗を一般消費者に一部開放し、市場の活性化と経営安定に向けた様々な取り組みが実施されています。

また、空き店舗が生じた場合は、市ホームページに掲載するなどして、広く募集を行っています。

(4) 市の財政状況

本市では、社会情勢が大きく変化していく中、真に必要な市民サービス水準を確保しつつ、将来にわたって持続的に発展していくため、職員の定員適正化や事務事業の徹底した見直しなど、行財政改革に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めてきました。

しかし、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入の伸びは期待できず、合併算定替の縮減等に伴い地方交付税についても減少が見込まれるなど、安定した財源の確保が容易でない状況にあります。加えて、少子高齢化による社会保障費の増大や、老朽化が進む公共施設における更新費用の増加など、収支均衡が図れない状況が見込まれ、ますます厳しい財政運営となることが予想されます。

特別会計（本市卸売市場特別会計を含む）については、常に使用料等の見直しに努め、必要最小限の経費を計上するなど、事務費の節減や合理化を図り、一般会計と同様の視点に立ち、予算のスリム化等に努める必要があります。

本卸売市場特別会計において、歳入の約4割を占める市場使用料のうち売上高使用料については、卸売業者の取扱金額の減少に伴い使用料収入も減少しています。

また、開設後46年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、改修工事や修繕を行っています。

これまでに施設の整備に要した費用については、市債で対応しています。市債の償還費用については、今後も継続して支出していく必要があり、令和5年度当初での市債残高は20億4,256万円となっています。

IV これまでの取り組み

(1) 宮崎市卸売市場経営展望の策定及び取組状況

本市場において、生鮮食料品等の取扱金額は平成3年度、取扱数量は平成4年度をピークに減少傾向にあり、本卸売市場特別会計の歳入状況についても厳しさを増しています。その中で、これまでどおり市民への生鮮食料品等を安全かつ安定的に供給し、市場機能を十分に発揮していくために、人件費や需用費、委託費等の経費を削減するとともに、平成26年4月に策定した「宮崎市卸売市場経営展望」に基づいた取組みを進めてきました。

(2) 施設整備計画

本市場は、昭和52年に開場し、昭和59年から約5年ごとに施設整備計画を策定し、整備計画に基づき施設の新築及び増改築、既存施設の改修工事を行ってきました。

直近では平成28年から令和2年までの5カ年の整備計画である「第10次整備計画」に基づき、計画的に整備を行うとともに、令和2年度には老朽化した施設の耐力度調査を行い、「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」として令和3年度から令和9年度までの7カ年の整備計画を策定しました。

※令和6年3月に「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」の一部改訂を行いました。

V 卸売市場の課題と解決に向けた戦略

(1) 卸売市場特別会計における課題

令和6年度卸売市場特別会計における予算額は、歳入歳出ともに680,000千円となっています。また、歳入の不足分を市の一般会計から繰入金として充当しており、令和5年度については89,767千円を見込んでいます。

卸売市場特別会計における歳入予算のうち、売上高使用料収入が約13%、施設使用料収入が約35%を占めており、歳入全体の約48%が使用料収入によるものであり、卸売市場特別会計の歳入確保のためには、市場内事業者の経営を健全化させ、安定した使用料収入を図っていく必要があります。

また、仲卸業者や関連事業者の廃業等に伴い、現在使用されていないスペースが多数存在するため、新たな活用策等について検討を行い、施設使用料の増収を図っていく必要があります。

一方、歳出予算に関しては、工事請負費が約17%、委託費が約15%、修繕費が約5%を占めており、歳出全体の約37%が施設整備及び維持管理に伴うものであるため、整備計画の見直しを行い、老朽化が進んでいる設備を優先的に改修していくことで、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

そのため、令和2年度に策定した「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」において、令和7年度以降は整備工事を行わず、目標耐用年数である60年（令和19年度）を迎えるまで修繕による機能維持のみ実施する計画としていましたが、令和6年3月改

訂において、新たに令和9年度まで改修を継続する計画に見直しました。

また、本市場は開設後46年目を迎えており、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、目標耐用年数である60年（令和19年度）経過後の市場のあり方について、令和3年度から市内プロジェクト等により検討する予定としています。

（2）課題解決に向けた戦略

1 使用料収入等に関する戦略

＜戦略1：経営健全化支援への取り組み＞

①公認会計士等への委託

中央卸売市場の卸売業者への業務・財務検査はこれまで国が直接行っていましたが、平成30年に改正された卸売市場法において、令和3年度からは開設者である宮崎市が行うことに変更されました。

これに伴い本市では、財務検査において公認会計士等の専門家に業務を委託し、卸売業者の経営健全化への支援を適正に行っていきます。

また、中央卸売市場の仲卸業者、地方卸売市場の卸売業者・仲卸業者については、中小企業診断士等の専門家に業務を委託し、経営改善の支援を行っていきます。

卸売市場内の卸売業者および仲卸業者の経営健全化を推進することにより、使用料収入の安定化を図ります。

②売上高向上支援策等の検討

生産者人口の減少や大規模小売店舗等による契約栽培、産地直売、インターネットの普及等による市場外取引の増加等、生鮮食料品を取り巻く流通形態は大きく変化しており、本市場の売上高使用料も平成3年度をピークに毎年2%程度減少しています。

売上高の向上と使用料の安定的な確保を図るためには、卸売業者等による生産者・産地の育成や県外バイヤー等への販売促進・販路拡大、新技術の導入等、更なる取り組みが必要であることから、支援策について検討します。

＜戦略2：空きスペース等の活用策の検討＞

①仲卸業者の入店基準等について

仲卸業者の廃業等により空きスペースが生じています。今後も事業者数の減少が予想されるため、新たな仲卸業者の入店基準や適正数について、他市場の状況調査や市場関係者との協議、検討を行っていくことで、適正な事業者の確保と使用料収入の安定化を図ります。

②関連商品売場棟の入店募集について

関連事業者の廃業等により空きスペースが生じているため、今後様々な業種が出店する機会を設ける検討をしていくことにより、関連店舗の活性化と空き店舗の解消による施設使用料収入の増加を図ります。

③バナナ加工施設の活用について

バナナの取扱数量の減少により、現在、バナナ加工施設の一部に空きスペースが生じています。当施設はバナナを熟成させるための構造となっているため、内部整備を行い、倉庫として貸出を行うなどの検討をしていくことで、空きスペースの有効活用を行うとともに、施設使用料収入の増加を図ります。

④市場の宣伝、PRについて

市場見学の受け入れや市場まつりの開催、一般開放に関する調整、検討を行うことにより、一般市民への本市場のPRを行うとともに、市場利用者と関連店舗への入店希望者の増加を図ります。

2 卸売市場特別会計の支出に関する戦略

<戦略1：宮崎市中央卸売市場個別施設計画の見直し>

①年次整備計画の見直しについて

令和2年度に策定した「宮崎市中央卸売市場個別施設計画」については、適宜見直しを行うこととしており、年次整備計画についても、設備の劣化度の状況等により整備の必要性や代替案の検討を行うことで、工事費の削減を図ります。また、市場関係者からの意見等についても、必要性を判断し、年次整備計画に反映していきます。

※令和6年3月に「宮崎市中央卸売市場個別施設計画」の一部改訂を行いました。

<戦略2：維持管理等に係る費用削減の検討>

①委託費の見直し

場内の警備や清掃等の委託業務について、現在の業務内容や人員配置の見直し等を行うことで、委託費の削減を図ります。

②修繕費の見直し

施設や設備の修繕について、年次整備計画に基づき、計画的に施設の改修を行い、必要最小限の修繕のみを効率的に実施していくことで、修繕費の削減を図ります。

③その他費用の見直し

人件費や旅費、光熱水費等についても適宜見直しを行い、経費削減を図ります。

3 今後の市場に関すること

<戦略1：市場のあり方の検討>

①市としての考え方の整理

「宮崎市中央卸売市場個別施設計画」の目標耐用年数である60年(令和19年度)経過後の市場のあり方について、建替えや移転、施設の規模、PFIなどの運営方法、流通の変化への対応等の検討をしていくことで、市場の再整備に係る支出を削減するとともに新たな機能の強化を図ります。

②市場の再整備に係る予定スケジュール

次頁に市場の再整備に係るスケジュール(案)を示します。ただし、市場のあり方検討の結果によっては、スケジュールが変動する可能性があります。

○市場の再整備に係る予定スケジュール（案）

年 度	スケジュール	移転の場合	備 考
令和20年度	新市場 4月開設		
令和19年度	機能移転		
令和18年度	建設工事		
令和17年度	実施設計		
令和16年度	基本設計 (市場関係者等調整)	造成工事	
令和15年度	契約 事業者選定		
令和14年度	事業者募集 募集要項等作成		土地購入
令和13年度	事業計画作成	土地選定 都市計画審議会 協議・決定	
令和12年度	<協議・検討> 市場のあり方検討委員会 幹事会、WG		
令和11年度			
令和10年度			
令和9年度	基本構想策定 国・県 協議 (国庫補助・認可)		
令和8年度			
令和7年度	<協議・検討> 市場のあり方検討委員会 幹事会、WG		
令和6年度			
令和5年度	市場のあり方の検討		
令和4年度	<調査・研究> 市場関係者WG 庁内WG (任意)		
令和3年度			
令和2年度	個別施設計画策定 耐力度調査		

4 その他

<戦略1：新型コロナウイルス感染症対策としての支援策の検討>

①減免の継続について

新型コロナウイルス感染症支援策として、売上が一定以上減少した事業者に対し、施設使用料の減免措置等を行うことで、市場内事業者の負担を軽減し、生鮮食料品等の流通拠点としての機能維持を図ります。

②施設及び設備の対応について

新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が使用する屋外トイレの蛇口自動化やせり場の照明器具のLED化を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止と市場内事業者の負担の軽減を図ります。

VI 今後の計画について

(1) 収支見通し

本計画を策定するにあたり、今後の収支見通しを以下の通り策定しました。ただし、本見通しについては今後の市場施設の劣化状況等により変動する可能性があります。

【歳入】 15. 卸売市場特別会計

(単位:千円)

款・項・目・節	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度当初	6年度当初 (推計)	7年度当初 (推計)	8年度当初 (推計)	9年度当初 (推計)	10年度当初 (推計)	11年度当初 (推計)	12年度当初 (推計)	13年度当初 (推計)	14年度当初 (推計)	15年度当初 (推計)	16年度当初 (推計)	17年度当初 (推計)	18年度当初 (推計)	19年度当初 (推計)
10. 使用料及び手数料	327,987	320,575	336,372	321,505	334,762	340,096	338,166	336,255	334,363	332,494	330,647	328,824	327,027	325,253	323,503	321,778	320,077	318,399
10. 使用料	327,986	320,575	336,371	321,504	334,761	340,095	338,165	336,254	334,362	332,493	330,646	328,823	327,026	325,252	323,502	321,777	320,076	318,398
10. 卸売市場使用料	327,986	320,575	336,371	321,504	334,761	340,095	338,165	336,254	334,362	332,493	330,646	328,823	327,026	325,252	323,502	321,777	320,076	318,398
10. 売上高使用料	96,690	92,403	100,058	89,454	91,660	108,049	106,119	104,208	102,316	100,447	98,600	96,777	94,980	93,206	91,456	89,731	88,030	86,352
10青果物使用料	73,281	67,582	70,007	67,060	69,658	82,111	80,645	79,194	77,756	76,337	74,933	73,548	72,183	70,835	69,505	68,195	66,902	65,627
15水産物使用料	18,367	19,326	24,249	17,270	16,968	20,002	19,645	19,291	18,941	18,595	18,253	17,916	17,583	17,255	16,930	16,610	16,295	15,985
20花き使用料	5,042	5,495	5,802	5,124	5,034	5,936	5,829	5,723	5,619	5,515	5,414	5,313	5,214	5,116	5,021	4,926	4,833	4,740
15. 施設使用料	231,296	228,172	236,313	232,050	243,101	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046	232,046
10卸売場使用料	33,464	33,066	35,251	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250
15仲卸売場使用料	25,915	25,245	26,789	26,806	27,234	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806	26,806
20関連商品売場施設使用料	82,591	82,777	82,513	78,184	89,111	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184	78,184
25倉庫等施設使用料	88,386	86,178	90,800	90,909	90,609	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909	90,909
40自動販売機設置区域使用料	819	785	817	771	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767
30その他の施設使用料	121	121	143	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130
15. 手数料	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10. 市場手数料	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10. 督促手数料	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
17. 県支出金	12	12	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
10. 委託金	12	12	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
10. 農林水産業費委託金	12	12	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
20. 繰入金	29,163	39,386	16,611	89,767	99,357	93,523	75,953	96,864	94,756	106,625	108,472	120,295	122,092	103,866	95,616	87,341	79,042	40,720
10. 他会計繰入金	29,163	39,386	16,611	89,767	99,357	93,523	75,953	96,864	94,756	106,625	108,472	120,295	122,092	103,866	95,616	87,341	79,042	40,720
10. 一般会計繰入金	29,163	39,386	16,611	89,767	99,357	93,523	75,953	96,864	94,756	106,625	108,472	120,295	122,092	103,866	95,616	87,341	79,042	40,720
10. 一般会計繰入金	29,163	39,386	16,611	89,767	99,357	93,523	75,953	96,864	94,756	106,625	108,472	120,295	122,092	103,866	95,616	87,341	79,042	40,720
25. 諸収入	104,587	100,432	129,917	174,221	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875	120,875
10. 延滞金、加算金及び過料	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10. 延滞金	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10. 延滞金	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
01. 延滞金	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
15. 市預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 金融機関預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 市場貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 市場貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25. 雑入	104,587	100,432	129,916	174,220	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874
10. 雑入	104,587	100,432	129,916	174,220	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874
10. 雑入	104,587	100,432	129,916	174,220	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874	120,874
13. 電気使用料	96,163	89,628	109,092	168,001	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601	114,601
20. ガス使用料	167	204	171	180	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174
20. ガス、水道使用料	167	204	171	180	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174
12. 消費税還付金	615	3,509	9,318	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
99. その他の雑入	7,642	7,091	11,335	6,038	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099
30. 市債	225,200	299,200	91,200	124,500	125,000	125,500	125,000	156,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 市債	225,200	299,200	91,200	124,500	125,000	125,500	125,000	156,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 卸売市場事業債	225,200	299,200	91,200	124,500	125,000	125,500	125,000	156,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 卸売市場事業債	225,200	299,200	91,200	124,500	125,000	125,500	125,000	156,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	686,949	759,605	574,107	710,000	680,000	680,000	660,000	710,000	660,000	560,000	560,000	570,000	570,000	550,000	540,000	530,000	520,000	480,000

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目・節	細節	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度当初	6年度当初 (推計)	7年度当初 (推計)	8年度当初 (推計)	9年度当初 (推計)	10年度当初 (推計)	11年度当初 (推計)	12年度当初 (推計)	13年度当初 (推計)	14年度当初 (推計)	15年度当初 (推計)	16年度当初 (推計)	17年度当初 (推計)	18年度当初 (推計)	19年度当初 (推計)
10. 卸売市場費		564,326	623,760	436,360	552,659	510,160	522,625	525,513	563,125	509,350	379,435	379,350	377,388	384,350	378,025	381,260	377,525	379,613	362,125
10. 卸売市場費	10. 卸売市場管理費																		
	01. 報酬	3,269	3,340	5,621	7,008	5,836	5,621	5,621	5,621	5,621	6,421	5,621	5,621	5,621	5,621	6,421	5,621	5,621	5,621
	02. 人件費	87,946	86,547	82,106	87,709	87,125	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959
	給料	46,778	44,930	43,340	45,801	45,335	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535	44,535
	職員手当等	25,653	25,593	23,077	25,101	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735	25,735
	共済費	15,515	16,024	15,689	16,807	16,055	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689	15,689
	07. 報償費	6	12	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	01. 報償金																		
	08. 旅費	74	61	297	2,327	2,271	1,527	3,127	1,527	3,127	1,527	3,127	1,527	3,127	1,527	3,127	1,527	3,127	1,527
	01. 費用弁償																		
	02. 普通旅費																		
	09. 交際費	0	0	0	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
	10. 需用費	142,627	132,210	159,978	218,865	170,579	183,493	184,293	183,493	184,093	164,393	164,093	163,693	164,093	163,493	164,993	163,493	164,293	138,493
	01. 消耗品費	1,202	1,938	1,300	1,328	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
	02. 燃料費	79	74	73	102	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
	03. 食料費	2	2	2	15	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	04. 印刷費	553	171	655	182	2,158	72	872	72	672	972	672	272	672	72	1,572	72	872	72
	05. 光熱水道費	109,074	102,028	124,382	187,238	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100	132,100
	06. 修繕料	31,717	27,997	33,566	30,000	35,000	50,000	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	5,000
	11. 役務費	889	800	804	964	1,083	850	938	850	875	1,060	875	913	875	850	1,085	850	938	850
	01. 通信運搬費																		
	04. 手数料																		
	06. 火災保険料																		
	07. 自動車損害保険料																		
	12. 委託料	94,712	92,805	83,749	96,730	105,790	105,790	106,690	105,790	105,790	106,190	105,790	105,790	105,790	106,690	105,790	106,190	105,790	105,790
	13. 使用料及び賃借料	1,478	1,427	1,478	1,539	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768
	14. 工事請負費	225,557	299,313	90,008	123,500	120,000	125,500	125,000	156,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15. 原材料費	119	97	119	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17. 備品購入費	0	352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11. その他の備品費																		
	18. 負担金補助及び交付金	7,498	6,796	12,170	10,166	10,457	6,866	6,866	16,866	6,866	6,866	6,866	6,866	11,866	6,866	6,866	6,866	6,866	16,866
	会議出席負担金	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負担金補助	7,492	6,790	12,170	10,166	10,457	6,866	6,866	16,866	6,866	6,866	6,866	6,866	11,866	6,866	6,866	6,866	6,866	16,866
	20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22. 償還金利子および割引料	151	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	26. 公課費	0	0	0	3,500	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
15. 公債費		122,623	135,845	137,747	150,527	164,705	168,973	149,459	156,427	163,489	166,715	175,042	180,028	172,117	160,164	149,091	137,867	125,784	112,558
10. 公債費	10. 元金																		
	27. 繰出金	115,192	129,142	132,064	145,123	159,024	164,594	145,445	152,460	159,503	162,829	171,496	176,827	169,291	157,681	146,926	135,993	124,168	111,176
	01. 公債費償還金																		
	10. 利子	7,431	6,703	5,683	5,404	5,681	4,379	4,014	3,967	3,986	3,886	3,546	3,201	2,826	2,483	2,165	1,874	1,616	1,382
	27. 繰出金																		
	01. 公債費利子																		
20. 予備費	10. 予備費	0	0	0	6,814	5,099	8,402	5,028	448	7,161	13,850	5,608	2,584	3,533	11,811	9,649	14,608	14,603	5,317
0. 予備費	28. 予備費																		
歳出合計		686,949	759,605	574,107	710,000	680,000	700,000	680,000	720,000	680,000	560,000	560,000	560,000	560,000	550,000	540,000	530,000	520,000	480,000

また、卸売市場特別会計歳入歳出一覧（推計）の見通しにおける収益的収支及び資本的収支の内訳については、以下の通りです。

①収益的収支

(単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
料金	327,987	320,575	336,372	321,505	334,762	351,151	349,221	347,310	345,419	343,550	341,703	339,880	338,082	336,308	334,558	332,833	331,132	329,455
その他	105,347	100,444	129,924	174,228	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881	120,881
一般会計繰入金	3,715	3,351	2,841	17,206	19,845	20,171	12,176	19,579	23,949	14,155	11,668	31,881	16,392	13,971	11,098	8,290	5,903	691
基準内繰入金	3,715	3,351	2,841	17,206	19,845	20,171	12,176	19,579	23,949	14,155	11,668	10,826	16,392	13,971	11,098	8,290	5,903	691
基準外繰入金																		
【基準額】	103,115	98,601	100,448	100,439	111,695	116,048	116,343	115,842	115,979	110,255	109,759	109,538	109,399	109,370	109,401	108,916	108,873	101,050
収益計	437,049	424,370	469,137	512,939	475,488	492,203	482,278	487,770	490,249	478,586	474,252	492,642	475,355	471,160	466,537	462,004	457,916	451,027
人件費	91,162	89,764	82,106	87,709	87,125	85,959	85,959	85,959	85,959	86,759	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959	85,959
材料費	119	97	118	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
委託料	94,712	92,804	82,553	95,730	100,790	105,790	106,690	105,790	105,790	106,190	105,790	105,790	105,790	106,690	105,790	106,190	105,790	105,790
維持管理費	145,341	134,837	160,582	223,519	174,617	187,462	188,151	187,462	187,887	168,572	167,887	167,725	167,887	167,462	168,997	167,462	168,150	142,462
企業債利息	7,431	6,703	5,683	5,404	5,681	4,379	4,014	3,967	3,986	3,886	3,546	3,201	2,826	2,483	2,165	1,874	1,616	1,382
その他	7,721	6,945	19,797	27,695	27,443	25,996	24,421	28,042	26,555	32,244	25,002	20,178	27,927	29,405	29,843	32,202	33,997	32,911
費用計	346,486	331,150	350,839	440,377	395,976	409,906	409,555	411,540	410,497	397,971	388,504	383,173	390,709	392,319	393,074	394,007	395,832	368,824
収益的収支	90,563	93,220	118,298	72,562	79,512	82,297	72,723	76,230	79,752	80,615	85,748	109,469	84,646	78,841	73,463	67,997	62,084	82,203

②資本的収支

(単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
企業債	225,200	299,200	91,200	124,500	125,000	125,500	125,000	156,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金																		
その他																		
一般会計繰入金	24,700	36,035	13,770	72,561	79,512	82,297	72,722	76,230	79,751	81,414	85,748	88,413	84,645	78,840	73,463	67,996	62,084	28,973
基準内繰入金	24,700	36,035	13,770	72,561	79,512	82,297	72,722	76,230	79,751	81,414	85,748	88,413	84,645	78,840	73,463	67,996	62,084	28,973
基準外繰入金																		
【基準額】	57,596	64,571	66,031	72,561	79,512	82,297	72,722	72,630	79,751	81,414	85,748	88,413	84,645	78,840	73,463	67,996	62,084	55,588
収入計	249,900	335,235	104,970	197,061	204,512	207,797	197,722	232,230	189,751	81,414	85,748	88,413	84,645	78,840	73,463	67,996	62,084	28,973
建設改良費	225,271	299,313	91,204	124,500	125,000	125,500	125,000	156,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	115,192	129,142	132,064	145,123	159,024	164,594	145,445	152,460	159,503	162,829	171,496	176,827	169,291	157,681	146,926	135,993	124,168	111,176
その他																		
支出計	340,463	428,455	223,268	269,623	284,024	290,094	270,445	308,460	269,503	162,829	171,496	176,827	169,291	157,681	146,926	135,993	124,168	111,176
資本的収支	▲ 90,563	▲ 93,220	▲ 118,298	▲ 72,562	▲ 79,512	▲ 82,297	▲ 72,723	▲ 76,230	▲ 79,752	▲ 81,415	▲ 85,748	▲ 88,414	▲ 84,646	▲ 78,841	▲ 73,463	▲ 67,997	▲ 62,084	▲ 82,203

★一般会計繰入金

(単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
一般会計繰入金合計	28,415	39,386	16,611	89,767	99,357	102,468	84,898	95,809	103,700	95,569	97,416	99,239	101,037	92,811	84,561	76,286	67,987	29,664
基準内繰入金	28,415	39,386	16,611	89,767	99,357	102,468	84,898	95,809	103,700	95,569	97,416	99,239	101,037	92,811	84,561	76,286	67,987	29,664
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【基準額】	160,711	163,172	166,699	107,679	191,207	198,345	169,065	192,072	195,730	191,669	195,507	197,951	194,044	188,210	182,864	176,912	170,957	156,638
令和2年度比	—	10,971	▲ 11,804	50,265	70,942	74,053	56,483	67,394	75,285	67,154	69,001	70,824	72,622	64,396	56,146	47,871	39,572	1,249

③企業債残高

(単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
年度末残高	1,913,366	2,083,424	2,042,560	2,021,937	1,987,913	1,948,819	1,928,374	1,931,914	1,882,411	1,719,582	1,548,086	1,371,259	1,201,968	1,044,287	897,361	761,368	637,200	526,024
令和2年度比	—	170,058	129,194	108,571	74,547	35,453	15,008	18,548	▲ 30,955	▲ 193,784	▲ 365,280	▲ 542,107	▲ 711,398	▲ 869,079	▲ 1,016,005	▲ 1,151,998	▲ 1,276,166	▲ 1,387,342
(残高チェック)	1,913,366	2,083,424	2,042,560	2,021,937	1,987,913	1,948,819	1,928,374	1,931,914	1,882,411	1,719,582	1,548,086	1,371,259	1,201,968	1,044,287	897,361	761,368	637,200	526,024

(2) 宮崎市中心卸売市場個別施設計画

本市では、平成28年度に「宮崎市公共施設等総合管理計画（以下：総合管理計画）」を策定し、公共施設全体の課題を明示し、課題解決に取り組んでいます。

総合管理計画に基づく取組みの推進にあたっては、個別施設ごとの具体的対応方針を個別施設計画によって策定することとなっています。これらを踏まえ、本市場についても、昭和52年の市場開設以来46年が経過し老朽化が進んでおり、今後の維持管理や更新方法等に関する方針を定めるため、「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」を策定しました。

<施設の全体方針>

- ・維持管理手法は、総合劣化度の高い施設から予防的に修繕や改修を行うことで、安全な施設を維持します。
- ・既存施設の立地条件・保全状況、市場の運営状況を考慮し長寿化工事は行わず、構造躯体の劣化程度を確認した上で目標耐用年数に設定した60年（令和19年度）を迎えるまで現在の施設を使用し、その後については市場のあり方を含め、市場関係者とともに検討していきます。

また、各施設と機器の耐用年数や更新サイクルを踏まえて年次整備計画を作成しました。ただし、卸売市場のあり方検討の結果によっては随時修正するものとしています。なお、令和7年度以降は、整備を行わず機能維持のための修繕のみ実施する計画としていましたが、新たに、令和9年度まで改修を継続する計画に見直しました。改修の時期・規模については現時点の予定額であり、毎年の予算編成の中で決定します。

<年次整備計画>

区分	名称(施設・工事種別)	令和3年度 (2021)決算額	令和4年度 (2022)決算額	令和5年度 (2023)予定額	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
ハコモノ	青果水産卸売場棟	大規模改修 (便所:20,295千円) 20,295千円				大規模改修 (防排煙:20,000千円) 20,000千円		
	管理事務所棟		大規模改修 (屋上:11,929千円) 11,929千円					
	冷蔵庫棟	大規模改修 (便所:4,235千円) 4,235千円						大規模改修 (屋上:60,000千円) 60,000千円
	総合食品・関連商品売場棟		大規模改修 (屋上:20,333千円) 20,332千円					
	バナナ加工施設		大規模改修 (その他:5,077千円) 5,077千円					
	水産倉庫棟			大規模改修 (屋上:25,933千円) 25,933千円				
	その他施設							
インフラ	電気	大規模改修 (幹線・照明:89,531千円) 89,531千円	大規模改修 (蓄電池:17,810千円) 17,810千円	大規模改修 (蓄電池・照明:36,178千円) 36,179千円	大規模改修 (消火設備・照明:80,000千円) 80,000千円	大規模改修 (照明・時計:25,500千円) 25,500千円	大規模改修 (照明:40,000千円) 40,000千円	大規模改修 (照明:34,000千円) 34,000千円
	機械	大規模改修 (低温せり場:69,465千円) 69,465千円	大規模改修 (定温倉庫:10,220千円) 10,220千円	大規模改修 (空調:17,858千円) 17,858千円	大規模改修 (冷蔵庫:40,000千円) 40,000千円	大規模改修 (冷蔵庫:80,000千円) 80,000千円	大規模改修 (冷蔵庫:85,000千円) 85,000千円	大規模改修 (新低温せり場:62,000千円) 62,000千円
	給排水	大規模改修 (消火・ガス:36,083千円) 36,082千円	大規模改修 (消火設備:24,642千円) 24,641千円	大規模改修 (消火設備:28,776千円) 28,776千円				
	土木	大規模改修 (道路舗装:4,683千円) 4,682千円		大規模改修 (道路舗装:9,757千円) 9,757千円				
	委託		設計業務委託 (1,196千円) 1,196千円	設計業務委託 (952千円) 952千円	設計業務委託 (5,000千円) 5,000千円			
	建築基準法第12条の規定に基づく定期点検		●			●		
	整備費用[千円]	224,290	91,204	119,455	125,000	125,500	125,000	156,000
	修繕費用[千円]	27,997	27,997	30,000	35,000	50,000	50,000	50,000

VII 今後の推進体制

(1) 推進体制

本計画の具体的な推進に向けては、「V 宮崎市卸売市場の課題と解決に向けた戦略」に示すとおり、開設者及び市場関係者がそれぞれの役割を果たしながら、目的を共有して取り組みます。

(2) 進捗管理

定期的に進捗状況の確認を行い、運営協議会において報告します。

(3) 検証・見直し

中・長期の取組みにおいては、卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえながら、適宜修正を行います。

策定：宮崎市農政部市場課

〒880-0834 宮崎市新別府町雀田1185

Tel (0985) 29-1501 Fax (0985) 29-1505